亚式26年度重教重要到	平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載) 一般事務 公共建設事業 評価対象外事業		
一一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一			公共建設事業	評価対象外事業	
事務事業名	集落•避難路(呆全斜面地震対策區	事業		
予算科目	8款 1	項 2目			
総合計画での位置付け	都市基盤の整				
心口田田との歴色刊け	道路•交通基盤				
所管課情報	担当課:	土木管理課	電話番号(内線):	593	
記入者情報	所属長: フ	木曽 信之	担当責任者:一	方井 浩介	

	実施期間	【開始年度】	平成	25 年度	【開始年度】	設定なし
ı	事業の対象	愛媛県集落・避難	路保全斜面	地震対策事業補	前助金交付要綱第2	条の規定に該当する事業について申請する者

事業の目的	がけ崩れによる災害の防止を図り、住民の生命、財産、安全を確保する。
事業の内容	申請のあった事業のうち、採択された箇所について、住家背後の自然がけ部分にコンクリート擁壁等を施工する。
改善策の 具体的 取り組み (当初)	事業実施においては市職員にて測量、設計、登記にかかるほぼすべての作業を実施しているが職員の減少に伴い一部の作業においては外部委託による実施を検討しているところである。 作業内容に応じ、一部外部委託による実施を行うことで効率的な事業推進を心がける。
改善策の 具体的 取り組み	

		事業費	及び財源内訳		
I	頁 目	25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
	直接事業費	16,442	28,192	11,390	28,192
事業費	人件費	2,440	1,590	795	1,590
	合計	0	29,782	12,185	29,782
	人工数	0.30	0.20	0.10	0.20
人件費	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
内訳	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	2,440	1,590	795	1,590
	国庫支出金	9,853	16,710	0	16,710
	県支出金	0	0	0	0
財源内訳	地方債	0	0	0	0
	その他	2,628	1,511	0	1,511
	一般財源	6,401	11,561	12,185	11,561

		身	尾施スケジ ュ	Lール			
項目	25年度以前	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度以降
集落避難路保全斜面地震対策・がけ崩れ防災対策工事工事	2箇所	4箇所					

		成果指標		
成果指標	設定しない。			
指標設定の 考え方	愛媛県が、補助金交付要組 ができない。	岡に基づいて補助対象箇所 る	を決定し実施される事業であ	るため、成果指標の設定
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	0	_	_	0
実績	_	_	_	_

		自己評価		
		目的の妥当性		
	妥当性	市民ニーズへの対応	4	В
		市の関与の妥当性	4	
自己評価		事業の効果	4	
日日計画 日日日日日	有効性	成果向上の可能性	3	В
(延3貝は名)		施策への貢献度	4	
		手段の最適性	3	
	効率性	コスト効率	3	С
		受益者負担の適正	3	
	本事業は住民の生命、を得ながら推進している。	財産、安全を確保するため必要な事業であることから、 くべきであると考える	受益者負担に	ついて理解
	で行なから推進してい	へってののと方える。		

課題認識

		一次評価		
		目的の妥当性	4	
	妥当性	市民ニーズへの対応	4	В
		市の関与の妥当性	4	
一次評価		事業の効果	4	
(所属長)	有効性	成果向上の可能性	3	В
(別馬女)		施策への貢献度	4	
		手段の最適性	3	
	効率性	コスト効率	3	С
		受益者負担の適正	受益者負担の適正 3	1
	がは弱なは然気体で	東は 住民東が災害終止で崩れた策能を復じまるので	ミュナナンノ 巛宝。	50 谷田 スコ

がけ崩れ防災対策工事は、住居裏が災害発生で崩れた箇所を復旧するのではなく、災害が発生しそうな急傾斜地の防災工事である。この事業趣旨を理解してもらえるような資料(パンフレット)を作成しないと各区長さんにおいても事業の採択基準(趣旨)が分かりづらいと思われる。区長さんに案内状を送付する際には、そのあたりの資料を添付するようにしたい。 事業用地は寄附が基本であるため、住居者以外の土地の場合には相続が発生していたり、隣接地の境界同意を得るのに不測の日数を要するため、翌年度の工事要望、工事施工には無理がある。

課題認識

	二次評価
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

	行政評価委員会の答申
外部評価 (行政評価委員会)	

	経営者会議の最終判断
事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	